

機関番号：34304

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530143

研究課題名（和文）現代アメリカ外交の理念的起源に関する基礎的研究

研究課題名（英文）The basic research on the ideological origins of contemporary American diplomacy

研究代表者

高原 秀介（TAKAHARA SHUSUKE）

京都産業大学・外国語学部・准教授

研究者番号：40440870

研究成果の概要（和文）：本研究では、現代アメリカ外交の理念的起源を解明すべく、第一次世界大戦期にアメリカ合衆国大統領として政治指導力を発揮したウッドロー・ウィルソンの外交を検討した。とりわけ、ウィルソン外交やその外交理念に基づく「ウィルソン主義」をめぐる米国学会での研究動向を踏まえつつ、ウィルソン外交と日本の関係に纏わる諸側面を実証的に明らかにしたことが、本研究の最大の成果である。

研究成果の概要（英文）：This study seeks to clarify the Woodrow Wilson's diplomacy during the World War I. Based on the latest research on the analysis of Wilson diplomacy and Wilsonianism in U.S. academic circles, this project elucidated the various aspects of the Wilson diplomacy and Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総 計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：政治学、西洋史、アメリカ外交史、日米関係史、国際関係史

1. 研究開始当初の背景

本研究は、現代アメリカ外交の理念的起源である、ウッドロー・ウィルソンの外交に見られる特質を、対外政策の個別具体的ケースに則して解明することを目的としている。

大局的に捉えた場合、冷戦終結以降のアメリカ外交は、国際環境の激変に直面する中で、明確な対外関与の方向性を見いだせないまま、今日に至っているといっても過言ではない。湾岸戦争の際にG・H・ブッシュ大統領が掲げた「新世界秩序」のスローガンのもと、

アメリカ外交は国連重視の姿勢に傾いた。だが、冷戦後の国際環境の見取り図を描けないまま、アメリカは民族や宗教の対立に起因する世界各地での地域紛争への対応を迫られた。1993年に就任したクリントン大統領は、「拡大と関与」の原則に基づき、人権や民主主義の推進と低開発地域への関与に力を注いだ。しかし、ソマリア介入での挫折を決定的契機として、アメリカは国連PKO主導による地域紛争の解決に限界を見だし、積極的貢献を軌道修正するに至った。

G・W・ブッシュ政権下においては、とりわけ9・11以降、国連とある程度距離を保つ一方、国土安全保障の観点から、より機動性のある有志連合を構成しつつ、国際政治への選択的関与の度合いを強めた。実のところ、ブッシュ政権の掲げる「民主化の推進」は、20世紀初頭のウィルソン外交に起源をもつものである。

2009年に発足したオバマ政権は、確かに単独行動主義とは一線を画し、多国間協調主義をアメリカ外交の基軸に据え、核なき世界の追求、イスラムとの和解、アジア重視の姿勢を表明している。にもかかわらず、「実践的な」アメリカ外交の必要性を説くそのオバマ大統領でさえ、アメリカ外交における「理念」や「普遍的価値」の重要性は所与のものという前提に立っている実情を我々は重く受け止める必要がある。

このように、ウィルソン外交の実証的解明は、一面において現代アメリカ外交の分析という今日の問題に連なるものであり、現代の国際環境を理解するうえで、まさに喫緊の課題であることは異論を待たないと考えられる。

2. 研究の目的

アメリカにおけるウィルソン外交に対する評価は、時代とともに大きく揺れ動いてきた。にもかかわらず、ウィルソン外交の理念は、一般に「ウィルソン主義」と呼ばれるアメリカ外交の伝統の一翼を担ってきた。外交の世界に価値の要素を持ち込んだ、最も香しいその理念は、リンク（Arthur S. Link）のいう「未来へのメッセージ」として、現代アメリカ外交にも受け継がれている。民主主義や人権といった普遍的価値は、その受容のあり方は様々ではあっても、経済発展とともに先進社会では概ね肯定的に受け止められるようになっている。その点において、ウィルソンとその時代のアメリカ外交が後世に与えた影響の大きさを否定する者はいないであろう。

とはいえ、ウィルソン外交の理念が紛争や対立のない平和な世界を即座にもたらす程全能ではないこともまた確かである。多様な価値観や文化、人種や宗教などが共存する現代国際社会の内実を直視すればするほど、なおさらアメリカに求められるのは、「慎重な普遍主義」ともいうべき態度であろう。

民主主義という制度の普及が、常に害悪をもたらすということではない。問題は、その具体的なプロセスのあり方が、当該地域の歴史的・文化的・経済的・政治的、その他諸々の実情に見合ったものであるか否かにある。性急かつ強制的な民主主義の普及がもたらす弊害は、かつてウィルソンが対メキシコ政策で学んだ教訓を我々に想起させるのであ

る。そして、その後もアメリカは、前述したようなウィルソンの理想主義への「期待」と「幻滅」を繰り返す中で、まさに「世界情勢との接触そのもの」を通じて自己の偏狭性の克服に取り組んできたのである。

3. 研究の方法

上記の研究目的で述べたように、現代アメリカ外交の内実や理念的背景を理解するためには、「ウィルソン外交」研究の重要性は多言を要しないと考えられる。ただし、「ウィルソン外交」と一口に言っても、対ヨーロッパ、対アジア、対ラテン・アメリカ等々、その態様のあり方は実に様々であり、それらの特徴を短期間で実証的に解明することはなほだ困難である。したがって、本研究の申請にあたっては、①米国におけるウィルソン外交研究の動向、②日本における「ウィルソン主義」の受容と反発、の2つを各論的テーマとして研究目的に設定することにした。

4. 研究成果

（1）上記の研究方法に基づき、当該研究テーマに関連する日米の公刊史料の収集にくわえて、日米に点在する一次史料の調査・発掘を行った。主要な訪問先は、以下に記す通りである。

米国議会図書館、米国国立公文書館、スタンフォード大学図書館、カリフォルニア大学バークレー校図書館、コロンビア大学図書館、ジョージタウン大学、外務省外交史料館、国立国会図書館憲政資料室、防衛省防衛研究所図書館、東京大学総合図書館、同志社大学アメリカ研究所

（2）上述の一次史料調査に基づき、2008年6月に開催されたアメリカ外交史学会

（Society for Historian of American Foreign Relations）年次大会において、「米国のシベリア撤兵過程における日米関係」（Japan-U.S. Relations and America's Withdrawal from Siberia）という題目で報告を行った。パネルの司会・討論者は、米国におけるウィルソン外交研究の第一人者であるアンブローシウス（Lloyd Ambrosius）教授にお願いし、他2名の米国人アメリカ外交史研究者とともに、パネルが構成された。高原報告は、第一次世界大戦末期のシベリア出兵時の日米関係に見られた摩擦について検証したものである。具体的には、米国のウィルソン大統領による対日警戒感と日本軍部の大陸膨張欲の双方が日米関係の悪化をもたらしたこと、その影響を多分に受けた日本によるシベリア駐兵の長期化が列国による対日非難を惹起したことを実証的に解明した内容となっている。

（3）第一次世界大戦期におけるウィルソン

政権と日本という、当該期をより包括的に扱うテーマでの報告も行った。2009年4月には、本務校に設置されている世界問題研究所の研究会において、第一次世界大戦という広い文脈のなかで、ウィルソン大統領率いるアメリカ外交の挑戦とその限界について論じた。また、同月には軍事史学会・関西支部例会において、ウィルソン政権の対日政策と同政権による地域に対する政策の関連について研究報告を行った。報告の内容は、主に第一次世界大戦前後のアメリカの対日政策に関するものであったが、報告の中で対ヨーロッパ政策や対ロシア政策に関する既存の研究や最新の研究動向を紹介することができた。

(4) ウィルソン外交を論じる際に、避けて通れないのが「ウィルソン主義」の解釈と評価である。とりわけ、「理念」と「実体」の摺り合わせを進めることは容易ではない。この極めて難解な課題に取り組むべく、その一試論としてまとめたのが、「『ウィルソン主義』とウィルソン外交の対話」『京都産業大学論集』である。あくまでもウィルソン外交が「達成し得たこと」と「達成し得なかったこと」を実証的に解明しつつ、「未来へのアピール」としての「ウィルソン主義」の重要性を再確認した上で、現代アメリカ外交がウィルソン外交を総体的にどのように受け止め肯定的な資産としていくべきかを考えるための一試論として執筆した。

(5) ウィルソン外交は単に歴史研究の対象に止まらない。その理念は、現代アメリカ外交に極めて大きな影響を及ぼし続けている。このような問題意識を基底として、2010年2月に開催された世界問題研究所の座談会では「覇権国家アメリカ」と題する報告を行った。本報告では、建国期以来のアメリカ外交の伝統を踏まえ、21世紀のアメリカのゆくえについて、アメリカが直面している内政・外交上の課題を議論したものである。なお、当座談会の具体的な成果は、木村雅昭・中谷真憲編『帝国・地域・国家』（ミネルヴァ書房）として近刊の予定である。

(6) ウィルソン外交を理解する際には、彼の掲げた外交理念が米国の個別の外交政策においてどのような形で具体的に実践されたのかを解明することが重要である。植民地の拡大・戦勝国による併合は、ウィルソンにとって何としても回避されねばならない問題であった。そこで、この問題を検証すべく、2011年3月にハワイ・ホノルルで開催されたアジア研究学会（Association for Asian Studies）に参加し、パリ講和会議で展開された、旧ドイツ領南洋諸島の処分問題をめぐり米・英・日・英自治領諸国の多国間外交交

渉について報告を行った。

(7) 東アジア近現代史の文脈のなかで、アメリカ外交、とりわけ「ウィルソン主義」はどのように受け止められたのか。そして、それが東アジアにもたらしたインパクトとはどのようなものであったのか。この疑問を解明すべく取り組んだのが、『岩波講座 東アジア近現代通史』に寄稿した「ウィルソン主義とワシントン体制」である。本稿では、まず「ウィルソン主義」の特質に言及し、第一次世界大戦期のアメリカの東アジア政策を概説しつつ、1920年代に至る東アジア国際政治に「ウィルソン主義」が与えた希望と混乱について日本・中国・朝鮮間で比較・検証を試みた。紙幅が限られた中での記述は困難を伴うものではあったが、自らの今後の研究の基礎と位置づけたものである。

(8) 1910年代のアメリカ外交を日本の側から照射した場合、どのような具合に映るのだろうか。個人的には、このような問題意識を前提として、戦前の日本外交に関する共同執筆プロジェクトが、合宿を経て実現した。高原の担当章は「桂・タフト覚書」、「石井・ランシング協定」、「パリ講和会議&諸条約」、「不戦条約」であり、できうる限り米国側の動向にも言及しつつ、執筆した。なお、本プロジェクトの成果は、簗原俊洋・奈良岡聰智編『戦前の日本外交』（ミネルヴァ書房）として公開される予定である。

(9) その他の研究成果として、アメリカ外交史・日米関係史に関する洋書の翻訳プロジェクトに2件携わっており、公開される見込みである。また、学術上の貢献として、学会での司会を1件、討論者を2件、担当した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①高原秀介「『ウィルソン主義』とウィルソン外交の対話」『京都産業大学論集』社会科学系列26号、157-170頁、2009年、査読有

〔学会発表〕（計5件）

①Shusuke Takahara, A Multilateral Perspective on the Mandate Question of Former German Colonies in the Pacific: America, Britain, and Japan（アジア研究学会、於ハワイ・コンヴェンションセンター、2011年3月31日）

②高原秀介「覇権国家アメリカ」世界問題研究所研究会、於京都産業大学、2010年2月6日

③高原秀介「ウッドロー・ウィルソン政権の

対日政策」軍事史学会関西支部例会、於大阪
学院大学、2009年4月25日

④高原秀介「第一次世界大戦期の日米関係」
世界問題研究所研究会、於京都産業大学、
2009年4月22日

⑤Shusuke Takahara, Japan-U.S. Relations and
America's Withdrawal from Siberia (アメリカ外
交史学会、於オハイオ州立大学、2008年6月
27日)

〔図書〕(計2件)

①高原秀介「桂・タフト覚書」、「石井・ラン
シング協定」、「パリ講和会議&諸条約」、「不
戦条約」簗原俊洋・奈良岡聰智編『戦前の日
本外交』ミネルヴァ書房、2011年公刊予定

②高原秀介「ウィルソン主義とワシントン体
制」和田春樹編『岩波講座 東アジア近現代
通史4 社会主義とナショナリズム 1920
年代』岩波書店、2011年、67-92頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高原 秀介 (TAKAHARA SHUSUKE)
京都産業大学・外国語学部・准教授
研究者番号：40440870

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし